

2020年目標

- ◆環境関連新規市場 50兆円以上
環境分野の新規雇用 140万人以上
- ◆新車販売に占める次世代自動車の割合 最大50%
- ◆普通充電器200万基、急速充電器 5,000基
- ◆世界全体の蓄電池市場規模(20兆円)の5割の10兆円を我が国関連企業が獲得
- ◆ESCO、リースなどを活用した促進策による公的設備・施設のLED等高効率照明の導入率 100%
- ◆ネットゼロエネルギーハウス標準化
ネットゼロエネルギービル実現
- ◆中古住宅省エネリフォーム倍増
- ◆新築住宅における省エネ基準達成率 100%
- ◆環境に配慮した不動産の延床面積 1000万㎡

2015年目標

- ◆燃料電池自動車の市場投入
- ◆家庭用燃料電池の自立的普及開始(2016年～)
- ◆2012年に作成するAPECの環境物品リストに記載した環境物品の関税の実効税率を5%以下に削減

グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現

- ◆グリーン部素材メーカーと設備メーカーの連携による**製品化を期した共同技術開発**の支援
- ◆各部素材の安全性・性能評価等を行う拠点整備
- ◆**未来開拓型の研究開発推進**

【ボトルネック】

今後需要拡大が予想されるグリーン部素材の技術革新

次世代自動車での世界市場獲得

- ◆電池性能向上による**航続距離増加、普及促進**
- ◆**「走る電源」としての活用**、情報技術との融合、固有価値の顕在化のための実証・普及拡大
- ◆**国際標準の獲得**による内外無差別の普及実現
- ◆**超小型モビリティ**等のイノベーション創出

【ボトルネック】

次世代自動車のコスト低減、利用環境の整備、海外展開

蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築

- ◆**系統用・定置用・車載用蓄電池**の高度化、低コスト化、普及の加速
- ◆**住宅・ビル・公共施設**への設置強化

【ボトルネック】

各用途における蓄電池の品質向上、コスト低減

グリーンイノベーションによる海洋の戦略的開発・利用

- ◆**洋上風力**の技術開発、**実用化に向けた制度整備**、実証事業、および海外展開
- ◆天然ガス等の**海洋資源の開発・利用**の推進
- ◆**天然ガス燃料船**等の研究開発・普及促進

【ボトルネック】

洋上風力の実用化・産業化に向けた環境整備、海洋資源開発の推進、造船業の競争力強化に向けた開発

エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築及び海外展開

- ◆**エネルギー制御技術**を活用した実証事業の加速化、国内での**電力システム改革**の推進
- ◆**スマートコミュニティの海外展開**
- ◆エネルギー制御関連技術の確立・国際標準化

【ボトルネック】

エネルギー技術のパッケージでの海外展開

2020年目標

医療・介護、健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出

新市場 約50兆円
雇用創出 284万人

そのうち

- ◆革新的医薬品・医療機器、再生医療、個別化医療、及び生活支援ロボットの開発・実用化、先端医療の推進
経済波及効果 1.7兆円
雇用創出 3万人
- ◆健康関連サービス産業
市場規模 25兆円
雇用創出 80万人
- ◆海外市場でのヘルスケア関連産業での日本企業の獲得
市場規模 約20兆円
- ◆日本発の革新的ながん治療薬 10種類程度が治験へ導出 (2017年まで)

2015年目標

- ◆創薬支援ネットワークの支援検討シーズ 累積100件
- ◆治験届出件数 800件
- ◆新医療機器承認数 30
- ◆ヒト幹細胞を用いた研究の治験等への移行 約10件
- ◆機関特区の採択数 25件以上
- ◆15万人規模のバイオバンク整備 (2016年)
- ◆医療・介護機関と連携した医療・介護周辺サービス市場 1兆円

革新的医薬品・医療機器創出のためのオールジャパンの支援体制、臨床研究、治験環境等の整備

- ◆がん等の重点領域において優れた基礎研究の成果を実用化につなげる一貫した支援(創薬支援ネットワーク)
- ◆医工連携による医療機器の開発、海外展開支援
- ◆ARO^(※)機能を持つ臨床研究中核病院等の整備
- ◆米国NIHを参考にした研究開発予算の効率的、一体的な確保・執行
- ◆迅速に審査できる体制の強化

医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立、先端医療の推進

- ◆薬事法改正等、医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制改革
- ◆iPS細胞等の長期にわたる研究への集中的な支援
- ◆先端医療推進の環境整備(「機関特区」の創設等)

15万人規模のバイオバンク構築による東北発の次世代医療等の実現

- ◆被災地住民を主対象とした健康調査を通じた15万人規模の大規模バイオバンクの構築
- ◆健常者・疾患コホート研究やバイオバンクの整備

ロボット技術による介護現場への貢献や新産業創出/医療・介護等周辺サービスの拡大

- ◆生活支援ロボットの安全性等の認証や海外実証等の実施、公的給付への適用も検討
- ◆ヘルスケア分野等での国内潜在需要の掘り起こし

【ボトルネック】

基礎から実用化への橋渡し機能が不十分
医療現場と医療機器メーカーの連携が不十分
症例集積性が低く非効率な臨床試験環境

【ボトルネック】

医療機器、再生医療の特性に応じた規制体系の未整備

【ボトルネック】

個別化医療を実現するためのインフラ整備が不十分

【ボトルネック】

開発・実用化のための環境・安全認証体制の整備が不十分
公的保険外の医療・介護周辺サービス拡大が不十分

科学技術に係る人材育成の強化等による国際競争力強化

2020年目標

- ◆特定分野で世界のトップ50に入る拠点を100以上構築
- ◆理系博士課程修了者の完全雇用
- ◆優れた外国人研究者受入数3倍

2015年目標

- ◆国際研究拠点に世界トップレベル研究者を180人受入れ
- ◆理系博士課程修了者における就職者8割以上

- ◆リーディング大学院の構築
- ◆最先端共同研究施設・設備や、支援体制の整備等による国内外のトップレベル頭脳循環の核となる研究拠点
- ◆つくばイノベーションアリーナ等の世界的な産学官集中連携拠点の形成
- ◆テニュアトラック制の普及や理数教育の強化

【ボトルネック】

産業界の要請と大学の輩出する人材のミスマッチ

基礎研究から実用化までのイノベーションの強化

2020年目標

- ◆研究開発成果の事業化の拡大

2015年目標

- ◆TOP10%被引用論文数の国別世界ランキング向上
- ◆有効な府省連携・産学官一体の推進体制の取組を10案件以上

- ◆科学技術イノベーションの総合司令塔機能強化
- ◆府省連携・産学官一体での一気通貫の研究開発
- ◆研究開発促進に向けた規制・制度見直しや、政府投資の拡充

【ボトルネック】

基礎研究から実用化までの支援が一貫していない

情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立

2020年目標

- ◆ICT利活用による国民生活の利便性向上、生産コスト低減
- ◆ビッグデータ利活用による市場創出約10兆円

2015年目標

- ◆オンラインサービスの範囲等に係る国連電子行政ランキングTOP5以内
- ◆ビッグデータ利活用による市場創出約2兆円

- ◆オープンガバメントの推進
- ◆ICTを活用したビッグデータ利活用、異分野融合
- ◆遠隔医療や「どこでもMY病院」、ITS等の推進
- ◆災害に強い情報通信ネットワークの構築
- ◆周波数オークションの実施等、規制・制度改革の実施

【ボトルネック】

ICTの進展に伴った情報資源の徹底的利用、強固な情報通信ネットワークの確立が課題

ちいさな企業に光を当てた施策体系の再構築

2020年目標

- ◆廃業率を定常的に上回る開業率
- ◆中小企業の海外売上比率4.5%
- ◆ものづくり指導者・マイスターによる後進者育成数 数万人規模

2015年目標

- ◆開業率と廃業率の均衡
- ◆中小企業の海外売上比率3.5%
- ◆マイスター 数千人規模

- ◆中小・小規模企業支援施策の抜本強化
(経営面の知識サポート、起業・創業のタイプ別支援)
- ◆海外展開へ向けての実践的支援、資金調達支援強化等
- ◆ものづくりマイスター制度の創設等のものづくり技術の強化
- ◆地域中小企業が人材確保・育成・定着を図るまでの一貫した支援
- ◆中小企業の事業再生支援

【ボトルネック】

起業を目指す人に実践的知識が届いていない

知識、人材不足等の理由で海外展開を躊躇している

技術・技能を若手に継承するための資金・時間・設備・ノウハウが圧倒的に不足

金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業への支援

2020年目標

- ◆資本性借入金等の活用50%増
- ◆新興市場の新規上場企業50%増

2015年目標

- ◆資本性借入金等の活用20%増
- ◆新興市場の新規上場企業30%増

- ◆企業再生支援機構、企業再生支援協議会、金融機関の連携、機能強化による経営支援の実施
- ◆民間の資金・ノウハウを活用した新たな中小企業支援体制の構築
- ◆金融機関による経営改善・事業再生支援に係る情報発信の促進
- ◆経営者本人による保証を限定的にする停止条件付個人保証契約等、保証制度の見直し
- ◆金融機関による資本性資金の供給促進

【ボトルネック】

中小企業金融円滑化法等の期限到来も見据え、中小企業を支援し成長を促すための体制を整備

戸別所得補償制度の更なる推進と新規就農の促進

2020年目標

- ◆食料自給率
カロリーベース 50%
生産額ベース 70%

2016年目標

- ◆毎年2万人の青年就農者の定着
- ◆平地で20~30ha規模の土地利用型農業の実現

- ◆戸別所得補償制度の適切な推進
- ◆地域の中心となる経営体への農地集積
- ◆青年就農給付金の給付
- ◆農業法人による雇用就農
- ◆意欲ある多様な経営体による農地の有効利用の促進
- ◆米粉用米、飼料用米、国産小麦、国産大豆等の需要拡大
- ◆基幹的農業水利施設の補修・更新

【ボトルネック】

農業者の高齢化
担い手不足の深刻化

6次産業化等夢のある農林漁業の実現

2020年目標

- ◆6次産業化の市場規模 10兆円
- ◆食品関連産業の市場規模 120兆円
- ◆木材自給率 50%以上
- ◆魚介類(食用)自給率70% (2022年)

2015年目標

- ◆6次産業化の市場規模 3兆円

- ◆地域ファンドを通じた6次産業化に取り組む事業体への出資・経営支援(法案成立を前提)
- ◆食品の安全性向上のための取組、食品トレーサビリティの推進
- ◆地理的表示の保護制度の早期導入
- ◆「食に関する将来ビジョン」に基づく取組の推進(日本食の無形文化遺産登録の実現 等)
- ◆農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーの導入促進
- ◆森林管理・環境保全直接支払制度の実施
- ◆資源管理・漁業所得補償対策等による適切な水産資源管理・漁業経営安定化

【ボトルネック】

農産物価格の低迷、生産資材価格上昇等による収益性の悪化
→ 農林漁業所得の減少
高付加価値化や内外の新規市場開拓が必要

国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大

2020年目標

- ◆マッチング導入事業所割合20%
- ◆日本版ISA投資規模25兆円
- ◆Jリート資産規模倍増

2015年目標

- ◆マッチング導入事業所割合10%
- ◆Jリート資産規模40%増

- ◆**確定拠出年金の拠出規模拡大**等による拡充
- ◆**日本版ISAの導入、世代間資産移転の促進**
- ◆**ふるさと投資プラットフォーム**の構築
- ◆**休眠預金**の管理体制構築、成長マネーとして活用
- ◆**Jリートの市場整備等**による**不動産投資の活性化**

【ボトルネック】

家計による資産形成を支援し、同時に、資金を必要とする事業への成長マネーの供給を拡大

政策金融・官民連携による資金供給の拡大

2020年目標

- ◆6次産業化市場規模10兆円
- ◆PFI事業全体で約10兆円以上

2015年目標

- ◆6次産業化市場規模3兆円

- ◆**GPIF等、公的・準公的資金**の有効活用
- ◆**財政投融资、円高対応緊急ファシリティ**の活用
- ◆**産業革新機構**によるベンチャー支援強化
- ◆**官民連携ファンド**による事業支援

【ボトルネック】

公的な資金を呼び水として、民間の資金を成長マネーとして円滑に供給

金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業への支援(再掲)

2020年目標

- ◆資本性借入金等の活用50%増
- ◆新興市場の新規上場企業50%増

2015年目標

- ◆資本性借入金等の活用20%増
- ◆新興市場の新規上場企業30%増

- ◆**企業再生支援機構、企業再生支援協議会、金融機関の連携、機能強化による経営支援の実施**
- ◆**民間の資金・ノウハウを活用した新たな中小企業支援体制の構築**
- ◆**金融機関による経営改善・事業再生支援に係る情報発信の促進**
- ◆**経営者本人による保証を限定的にする停止条件付個人保証契約等、保証制度の見直し**
- ◆**金融機関による資本性資金の供給促進**

【ボトルネック】

中小企業金融円滑化法等の期限到来も見据え、中小企業を支援し成長を促すための体制を整備

アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立

2020年目標

- ◆アジア債券市場規模倍増
- ◆取引所順位アジアトップ

2015年目標

- ◆アジア債券市場規模50%増

- ◆**総合的な取引所の創設、投資家の利便性向上**
- ◆**日本のイニシアティブによるアジア債券市場整備**
- ◆**現地通貨建てファイナンスと海外拠点取引への金融支援強化**
- ◆**アジア金融センターとしての地位確立**

【ボトルネック】

我が国経済が成熟する中、成長著しいアジアとの連携を強化し、その成長の果実を取り込む必要

訪日外国人旅行者の増大に向けた取組、受入環境水準の向上

2020年目標

- ◆訪日外国人旅行者 2,500万人
- ◆訪日外客2,500万人による
経済波及効果 約10兆円
雇用創出効果 56万人

2016年目標

- ◆訪日外国人旅行者 1,800万人
- ◆空港での外国人入国審査の
最長待ち時間 20分(2016年度)

- ◆**オールジャパン訪日プロモーション体制**の構築と
国別目標数に沿った戦略的な取組み、風評被害
対策
- ◆**日本人等の出入国審査の自動化等**、外国人の**出
入国審査の迅速化**
- ◆新興国からの訪日客の**査証発給要件の見直し**
- ◆**オープンスカイ**の更なる推進等
- ◆首都圏空港の強化や関空・伊丹の経営統合等による
空港の利便性向上

【ボトルネック】

訪日外国人数は震災前の水準に挽回しつつあるが、回復の遅い市場がある

出入国の円滑化(査証、出入国審査等)が訪日客の増加の原動力となる可能性

アジア諸国・地域とのオープンスカイは進んだが、欧州等他地域にまだ推進の余地

観光需要の喚起

2020年目標

- ◆新規需要の喚起により航空需要の底上げを図り、国内外航空旅客輸送に占めるLCCの割合を欧米並み(2~3割)に
- ◆休暇改革による国内観光需要の創出効果:約1兆円

2016年目標

- ◆国内における旅行消費額:30兆円
- ◆国際会議開催件数を2010年の741件から5割以上増やす

- ◆**LCC(※)参入促進**や**ビジネスジェット推進**となる環境整備、安全性を前提とした技術規制見直し
- ◆**国管理空港の運営の民間委託**を推進し、柔軟な着陸料体系を構築
- ◆医療やスポーツ等と結びついた**ニューツーリズム**の振興
- ◆国際見本市や国際会議等の**MICE(※)の誘致・開催**の推進、**2020年オリンピック**等の国際競技大会の**招致・開催**の支援
- ◆魅力ある観光地域づくりのための環境整備
- ◆コストの低減につながる移動手段の検討
- ◆連続休暇の設定等、**休暇改革**の推進

【ボトルネック】

LCCの参入促進等により多様な航空サービスを提供することで、新たな需要創出につながる可能性

アジア諸国が国際会議の誘致取組を強化させており、競争が激化

※LCC (Low-Cost-Carrier) … 格安航空会社

MICE… Meeting, Incentive, Convention, Exhibition/Eventの略

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を含む経済連携の推進

2020年目標

◆EPAカバー率 80%程度

2015年目標

◆EPAカバー率 30%程度

- ◆日豪・日加交渉推進、日韓交渉再開、日中韓FTA・東アジア地域包括経済連携(RCEP)の早期交渉開始
- ◆TPP交渉参加に向けた関係国との協議推進

【ボトルネック】

- ・関係国との協議と国民的議論の推進

パッケージ型インフラ海外展開支援

2020年目標

◆市場規模 19.7兆円

2015年目標

◆市場規模 約10兆円

- ◆広域開発計画への包括的関与、案件の発掘・形成力強化
- ◆一貫受注体制の強化、コスト競争力・差別化強化
- ◆公的ファイナンス支援の強化、インフラ専門官活用
- ◆防災等重点取組分野の追加と取組地域の拡大

【ボトルネック】

- ・トップセールスを含め政府一体での案件計画段階からの関与の強化
- ・総合的な受注体制、能力の強化
- ・コスト競争力の強化
- ・より広範な公的ファイナンス支援の推進

新興国の中間層など世界の成長市場の開拓、クールジャパンの推進等

2020年目標

◆新興国産業人材の育成
累積3.6万人

◆クールジャパン関連市場規模17兆円

2015年目標

◆新興国産業人材の育成
約1.6万人◆クールジャパン関連市場規模
9.3兆円(2016年度)

- ◆ボリュームゾーン開拓に向けた、ビジネス、投資環境整備支援の更なる強化、人材育成・確保支援
- ◆我が国が強みを持つ分野での国際標準化戦略推進
- ◆クールジャパンの国際的発信強化、クリエイティブ産業での地域活性化

【ボトルネック】

- ・現地市場の情報不足や内外の産業人材不足の解消
- ・国際標準化機関で活躍できる人材育成等の体制強化
- ・コンテンツ特区の成果を最大限に発揮する規制緩和

ヒト・モノ・カネの受入拡大とアジア拠点化の推進等

2020年目標

◆対日直接投資残高の倍増

◆主要物流企業の海外売上比50%

2015年目標

◆高付加価値拠点120件増加

◆主要物流企業の海外売上比40%

- ◆特区制度の活用促進、投資情報発信体制の更なる強化による海外からの対日投資促進
- ◆優れた外国人に対する出入国管理上の優遇措置を行うポイント制の円滑な運用
- ◆北東アジア物流情報インフラ構築等による物流システムの海外展開推進

【ボトルネック】

- ・アジア拠点化を推進し、我が国の事業環境の魅力を向上させる必要
- ・優秀な海外人材を我が国に引き寄せる必要
- ・成長する海外物流市場の取り込み

農林水産物等の輸出促進と国酒など我が国「食」の海外市場拡大

2020年目標

◆輸出1兆円水準

2015年目標

◆輸出7,000億円程度(2016年)

- ◆原発事故による諸外国の輸入規制の緩和の働きかけ、国家的なマーケティング体制の構築
- ◆国酒の各国輸入規制撤廃・緩和、関税引下げ等の取組をモデルとした我が国「食」の海外市場開拓の推進

【ボトルネック】

- ・震災の影響の克服
- ・日本ブランドの普及

若者を取り込んだ成長に向けた戦略的取組の推進

2020年目標

- ◆若者フリーター124万人
- ◆20～34歳 就業率 77%
- ◆15歳以上の就業率 57%
- ◆若者地域サポートステーション事業での
ニート進路決定者10万人

2015年目標

- ◆若者フリーター149万人
- ◆20～34歳 就業率75.4%
- ◆若者地域サポートステーション事業での
ニート進路決定者6万人

- ◆就学支援、地域の関係機関が連携したキャリア教育支援体制の構築（機会均等・キャリア教育充実）
- ◆学校の相談・支援機能とハローワークのマッチング機能の完全連結（雇用のミスマッチ解消）
- ◆全国全ての地域での地域若者サポートステーションのサービス提供（キャリア・アップ支援）

【ボトルネック】

新卒者の就職率の低下等若者雇用を取り巻く厳しい環境

早期離職の増加など適切なキャリアを積むことが困難な状況

女性の活躍促進による経済活性化 ～働く「なでしこ」大作戦～

2020年目標

- ◆25～44歳までの女性就業率 73%
- ◆第1子出産前後の女性の
継続就職率55%
- ◆男性の育児休業取得率 13%

2015年目標

- ◆25～44歳までの女性就業率69.8%
- ◆第1子出産前後の女性の
継続就職率50%
- ◆男性の育児休業取得率8%
- ◆情報開示を行う企業5,000社

- ◆女性の活躍促進の「見える化」総合プランの策定
- ◆「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」の実施（企業への直接働きかけ）
- ◆女性の起業・創業促進のための資金支援や経営面のきめ細かな支援
- ◆再就職支援のための主婦層向けインターンシップ
- ◆男性の育児休業の取得促進（公務員の率先取組）

【ボトルネック】

女性の活躍の必要性に対する男性の意識が低い

意思決定の場における女性の参画が進まない

女性の活躍の機会・場が少ない

戦略的な生活支援の実施

2020年目標

- ◆生活保障と共に、失業をリスクに
終わらせず新たな職業能力・技術
を身に付ける機会に変える社会へ

2015年目標

- ◆生活困窮者支援体系の確立による
経済的困窮・社会的孤立状態から
の脱却事例の増加

- ◆経済的困窮者等の早期把握、「包括的」「伴走型」支援態勢の構築
- ◆「多様な就労機会」と「家計再建＋居住の確保」等のセーフティネットの検討
- ◆就労収入積立制度の導入、医療扶助の適正化と自治体の調査指導権限の強化等の生活保護制度見直し

【ボトルネック】

経済的困窮や社会的孤立の状態にある生活困窮者の増加

生活保護受給者の急増、不正受給の増加

633制の柔軟化等による意欲ある地域の取組の推進

2020年目標

- ◆OECD生徒の学習到達度調査(PISA)等で世界トップクラスの順位

2015年目標

- ◆中高一貫教育を行う学校数500校
- ◆PISAでの低学力層の子どもの割合減少と高学力層の子どもの割合増加

- ◆**小中一貫教育制度(仮称)の創設、高校教育改革プログラム(仮称)の策定等の初等中等教育改革**
- ◆課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等、重要な能力・スキルの習得
- ◆教育の質向上に向けた**教職員の質の改善**、地域との連携を含めた体制整備の推進

【ボトルネック】

少子高齢化やグローバル化の下で経済社会のニーズに対応した初等中等教育や高等教育を行うための教育改革が必要

大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施

2020年目標

- ◆世界の大学ランキングでの上位校の増加

2015年目標

- ◆学生の学修時間の欧米並み(1日8時間程度)水準の確保

- ◆**国立大学のミッションの再定義、大学・学部の枠を超えた再編成等の促進**
- ◆財政基盤の確立と基盤的経費(運営費交付金、私学助成)等の一層のメリハリある配分
- ◆**私立大学の質保証の徹底推進**
- ◆大学入試改革
- ◆地域再生の核となる大学づくり

【ボトルネック】

グローバル化に対応した人材需要の増加
働く意志を持つ人々の学び直し推進、活躍の場の拡大

グローバル人材の育成と社会人の学び直し等の推進

2020年目標

- ◆質の高い外国人学生30万人受入
- ◆日本人学生等30万人の海外交流同世代(概ね20代前半迄)の約10%が留学・在外経験
- ◆企業のマネジメント層の国際経験を東アジアトップレベルに引き上げ

2015年目標

- ◆外国大学等との交流協定に基づく単位互換制度を実施の大学5割
- ◆英語による授業の倍増、外国語で教育研究指導可能な人材の1.5倍増
- ◆企業のマネジメント層の国際経験に関する国際ランキング東アジア上位3位

- ◆**大学・大学院への飛び入学・早期卒業の促進と高校段階の早期卒業制度の制度的整備等**
- ◆大学の**秋季入学導入の進捗に応じた環境整備**
国家公務員から率先した、通年採用も含めた採用時期の柔軟化等
- ◆**TOEFL/TOEIC等の大学入試での活用**
- ◆日本人学生の海外交流促進と外国人学生の戦略的獲得
- ◆国際化対応ビジネス人材育成
- ◆再教育・マッチングの仕組みの構築等

活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、
「新しい公共」の活動促進

2020年目標

- ◆国際戦略総合特区
経済効果：21.3兆円 雇用創出94.9万人
- ◆地域活性化総合特区
経済効果：8.6兆円 雇用創出43.8万人

2015年目標

- ◆国際戦略総合特区
経済効果：7.1兆円 雇用創出31.6万人
- ◆地域活性化総合特区
経済効果：2.9兆円 雇用創出14.6万人

- ◆**総合特区**において、地域の自主性・可能性を活かすための規制の特例措置等を実施
- ◆技術・仕組み・サービス・まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出す**環境未来都市**への支援
- ◆**寄附税制**等の活用促進による「新しい公共」の拡大
- ◆**PFI/ PPPの案件形成**の推進

【ボトルネック】
指定を受けた総合特区、環境未来都市について、特例措置の推進が必要
寄附税制等の効果が着実に
出る取組が必要

良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革

2020年目標

- ◆中古住宅流通市場・リフォーム市場の規模倍増(20兆円)

2015年目標

- ◆既存住宅の流通シェア20%
- ◆省エネ基準達成率70%

- ◆**建物検査の普及**や、**既存住宅の性能表示制度**等の推進
- ◆老朽マンションの建替え・改修の促進
- ◆住宅の**ゼロエネルギー化**や省エネ改修
- ◆**サービス付き高齢者向け住宅**の供給拡大、**子育て世帯向け住替え支援**
- ◆取引の透明性向上等による**不動産流通市場の活性化**

【ボトルネック】
中古住宅の品質・性能に対する不安や情報不足の解消、住宅の質の資産評価への反映、市場の担い手の育成等が必要

2020年目標

- ◆公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
地方中枢都市圏 69.8%

2015年目標

- ◆公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
地方中枢都市圏 69.5%

集約型のまちづくりや次世代型生活への対応

- ◆都市の低炭素化等による**コンパクトなまちづくり**推進
- ◆公道走行可能な**超小型モビリティ**の認定制度導入
- ◆日常生活サービス機能を集約した「**小さな拠点**」の形成

【ボトルネック】
郊外への人口分散を抑制し、まちの魅力を高めるため、公共交通の利便性向上、医療・介護・子育て施設や日常サービス機能の集約化が必要

大都市等の再生と災害に強い国土・地域の構築

2020年目標

- ◆最大8～10兆円の民間投資
- ◆耐震住宅ストック比率 95%
- ◆ハザードマップ策定率(津波、水害等) 100%

2015年目標

- ◆4～5兆円の民間投資
- ◆大企業BCP策定比率 70%

- ◆施設の防災・減災を進めるための**容積率等の規制緩和**
- ◆ファイナンス面等での**民間都市開発支援**
- ◆**大規模災害に対する防災・減災対策**と危機管理体制の強化、地域防災力の向上
- ◆**首都中枢機能のバックアップ**確保方針の明確化

【ボトルネック】
特定都市再生緊急整備地域を優先した取組の加速化
震災の教訓を踏まえ、生活、経済・産業への被害をできる限り軽減

【世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化】

は重点施策

戦略的、効果的なODAの推進等による「人間の安全保障」の実現への貢献

2020年目標

- ◆ポストMDGs達成に向けた貢献
- ◆あらゆるレベルでの防災の主流化
- ◆世界のグリーン経済移行への貢献

2015年目標

- ◆700万人の児童・生徒への教育機会提供
- ◆1,130万人の乳幼児の命を救う
- ◆防災、気候変動それぞれの分野で30億ドルの支援

- ◆**人間の安全保障の実現**を目指した地球規模課題・開発課題(教育、保健、食料など)への貢献
- ◆途上国における**防災対策支援**
- ◆世界の**グリーン経済移行**への貢献
- ◆日本のプレゼンスを高める**戦略的、効果的なODA**の推進

【ボトルネック】

地球規模の課題に対し、日本が先頭に立って解決(貧困、教育、保健、防災対策、グリーン経済への移行等)
官民連携などODAスキームの改善

日本の強み・魅力の発信と日本的な「価値」への国際理解の促進

2020年目標

- ◆海外の日本語学習者数500万人

2015年目標

- ◆海外の日本語学習者数400万人

- ◆国際広報の**重点領域の設定**、国際会議や国内外メディア等での**対外発信の強化**、国際的な発信・交流事業実施体制の構築
- ◆**リスクコミュニケーション**を含めた積極的な情報発信
- ◆発信コンテンツの**多言語化**

【ボトルネック】

日本のプレゼンス(存在感)の強化、世界の人々が持つ日本のイメージ・認識の向上が必要